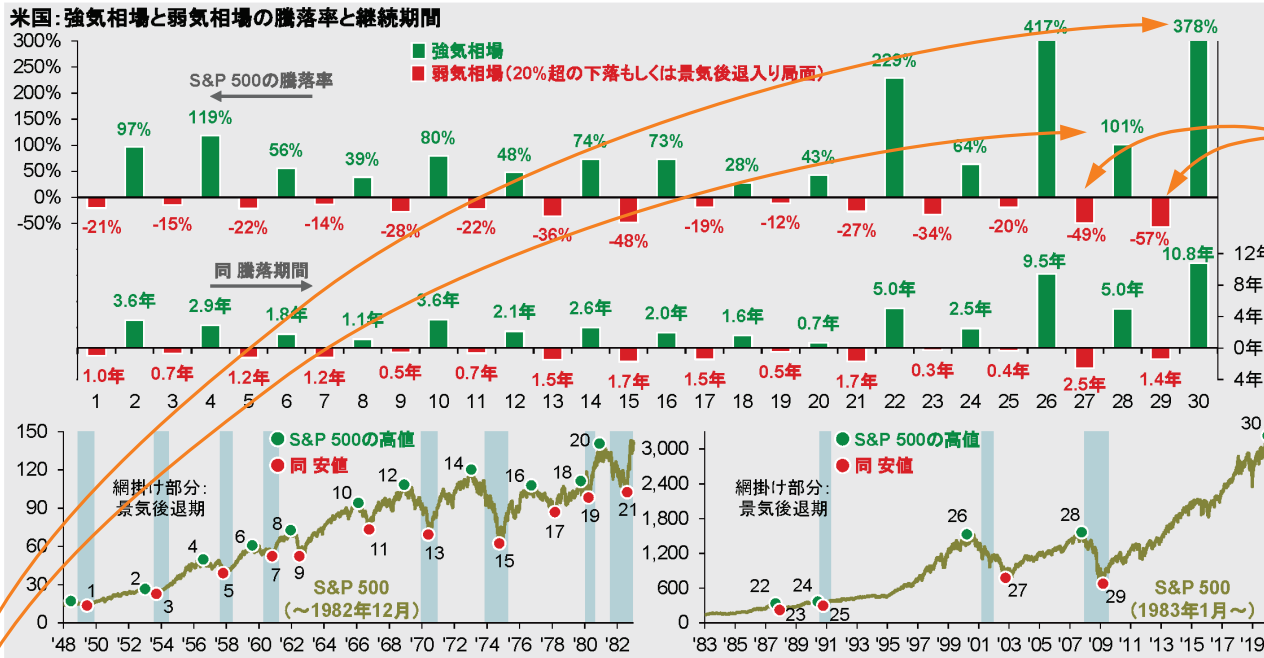


参考図表: Guide to the Markets 2020年1-3月期版10ページ

長期視点の投資: 当初の運用目的やゴールを思い出す

GTM - Japan | 10

Starting 12



出所: S&P Dow Jones Indices LLC、全米経済研究所(NBER)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
注: 日次ベースで算出。
データは2019年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。
過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

【今日はどんな話ができる?】

- **パニック相場が続く:** 新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスクオフが止まりません。昨日は、米国が、①欧州からの入国禁止と②経済対策を発表し、欧米中銀は③緩和的な政策を決めました。株式市場は、①の感染抑制策が景気を冷やす一方、②や③の景気対策は力不足と捉え、株価は急落しました。
- **パニック相場の鎮静化はいつ?:** (1) 欧米の新規感染者数がピークアウトするか、(2) 市場が「深刻な世界景気の後退」を織り込み終える頃から、沈静化に向かう可能性があります(→直近2回の景気後退期は、米国株は約50%下落)。但し、現時点では、“すぐに”これらの条件が整う可能性は低いでしょう。
- **以上は、短期目線の話:** 以上でまとめた昨日の出来事と市場の反応は、いずれも短期的な視点で捉えたものです。中期目線で、冷静に考えれば、①渡航制限などの感染抑制策の強化は、感染拡大のピークアウトに繋がる対応で、②や③の景気対策も、感染抑制期間の過度な景気悪化を防ぎ、収束後の景気の急回復を手助けするでしょう。また、株価の「底」はまだ見えないかもしれませんが、特に日本株など一部の資産では、長期目線で見た場合の「割安感」が強まっています。

10

足元のパニック相場における投資のアドバイスは?: 過度なリスクテイクや投げ売りは避け、時間を味方につけた投資を検討

- ✓ “すぐに”パニック相場が沈静化するメドが立たないことを踏まえれば、「ここが底値」と決めつけ、投資可能金額の大半を一括投資するなど、現時点で過度なリスクをとることは避けたいところです。
- ✓ 一方で、足元のパニック相場に翻弄され、保有資産を投げ売りすることなども避けたいところです。感染対策や経済対策が徐々に出てきており、(一部の)リスク資産で割安感が強まっていることも踏まえれば、相場が反転した後の戻りは早く、投資の再開が追い付かない可能性もあるでしょう。今は、中長期の視点で、時間分散を活用した積み立て投資などを検討したいところです。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

www.jpmorganasset.co.jp/guide



Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Copyright 2020 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a8283f915